

貸借対照表 単位:千円  
(令和4年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	19249	流動負債	9838
有形固定資産	5277	固定負債	9720
無形固定資産	295	負債の部合計	19558
投資等	23638		
		純資産の部	
		資本金	11700
		利益剰余金	17201
		(うち当期純利益)	3221
		純資産の部合計	28901
資産の部合計	48459	負債・純資産の部合計	48459

貸借対照表 単位:千円  
(令和3年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	19515	流動負債	10863
有形固定資産	461	固定負債	6311
無形固定資産	295	負債の部合計	17174
投資等	22582		
		純資産の部	
		資本金	11700
		利益剰余金	13979
		(うち当期純利益)	4096
		純資産の部合計	25679
資産の部合計	42853	負債・純資産の部合計	42853

貸借対照表 単位:千円  
(令和2年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	18461	流動負債	8003
有形固定資産	5983	固定負債	9866
無形固定資産	295	負債の部合計	17869
投資等	22906		
		純資産の部	
		資本金	11700
		利益剰余金	18076
		(うち当期純損失)	74
		純資産の部合計	29776
資産の部合計	47645	負債・純資産の部合計	47645

損益計算書 単位:千円  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

科目	金額
売上高	89430
売上原価	67147
売上総利益	22283
販売費及び一般管理費	18845
営業利益	3438
営業外収益	70
営業外費用	0
経常利益	3508
特別利益	0
特別損失	0
税引前当期純利益	3508
法人税等	287
当期純利益	3221

損益計算書 単位:千円  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

科目	金額
売上高	86448
売上原価	69811
売上総利益	16637
販売費及び一般管理費	21149
営業損失	-4512
営業外収益	914
営業外費用	480
経常利益	-4078
特別利益	353
特別損失	30
税引前当期純損失	-3755
法人税等	341
当期純損失	-4096

損益計算書 単位:千円  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

科目	金額
売上高	86343
売上原価	69454
売上総利益	16889
販売費及び一般管理費	24009
営業損失	-7120
営業外収益	8049
営業外費用	2
経常利益	927
特別利益	207
特別損失	867
税引前当期純利益	267
法人税等	341
当期純損失	-74

株主資本等変動計算書 単位:千円  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

科目	金額
株主資本	
1.資本金	
前期末残高	11700
当期末残高	11700
2.利益剰余金	
前期末残高	13979
当期末残高	17201
株主資本合計	
前期末残高	25679
当期末残高	28901
純資産合計	
前期末残高	25679
当期末残高	28901

株主資本等変動計算書 単位:千円  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

科目	金額
株主資本	
1.資本金	
前期末残高	11700
当期末残高	11700
2.利益剰余金	
前期末残高	18075
当期末残高	13979
株主資本合計	
前期末残高	29775
当期末残高	25679
純資産合計	
前期末残高	29775
当期末残高	25679

株主資本等変動計算書 単位:千円  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

科目	金額
株主資本	
1.資本金	
前期末残高	11700
当期末残高	11700
2.利益剰余金	
前期末残高	18150
当期末残高	18075
株主資本合計	
前期末残高	29850
当期末残高	29775
純資産合計	
前期末残高	29850
当期末残高	29775

個別注記表  
(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記	
・棚卸資産の評価基準及び評価方法	
貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法	
・固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産・・・建物は旧定率法、建物以外は旧定率法・定率法	
・引当金の計上基準	
貸倒引当金	
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定により計上している。	
・消費税の会計処理	
税抜方式で計上している。	
2.株主資本等変動計算書に関する注記	
・当事業年度末における発行済株式の数	234株

個別注記表  
(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記	
・棚卸資産の評価基準及び評価方法	
貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法	
・固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産・・・建物は旧定率法、建物以外は旧定率法・定率法	
・引当金の計上基準	
貸倒引当金	
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定により計上している。	
・消費税の会計処理	
税抜方式で計上している。	
2.株主資本等変動計算書に関する注記	
・当事業年度末における発行済株式の数	234株

個別注記表  
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

1.重要な会計方針に係る事項に関する注記	
・棚卸資産の評価基準及び評価方法	
貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法	
・固定資産の減価償却の方法	
有形固定資産・・・建物は旧定率法、建物以外は旧定率法・定率法	
・引当金の計上基準	
貸倒引当金	
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について法人税法の規定により計上している。	
・消費税の会計処理	
税抜方式で計上している。	
2.株主資本等変動計算書に関する注記	
・当事業年度末における発行済株式の数	234株